

工場見学会のお知らせ

おかげさまで、ご好評につき、今般、羽村事業所におきまして、株主様向けの工場見学会を開催いたします。皆様のご応募をお待ちしております。

開催概要

見 学 場 所：羽村事業所(東京都羽村市)
同事業所では、主に軽量高剛性を追求したホットスタンプ部品を生産しております。

集合・解散：JR福生駅 改札前(羽村事業所まで送迎いたします。)
※お車等での工場への直接のご来場はご遠慮ください。

開 催 日 程：2017年10月11日(水) 13:30(予定)
内 容：概要説明の後、徒歩にて構内を概ね1時間程度ご見学いただく予定です。

対 象 者：2017年3月末時点の当社株主様

募 集 人 数：20名

参 加 費：無料(但し、集合・解散場所までの交通費や宿泊費等は各自のご負担とさせていただきます。)



応募要領

応 募 方 法：同封の「株主様アンケート」に記載の「工場見学会へ出席をご希望される株主様」の欄に必要な事項をご記入の上、ご返送ください。

応 募 締 切：2017年7月31日消印有効とさせていただきます。

当 選 発 表：応募者多数の場合は、抽選とさせていただきます。当選発表につきましては、当選者へのご連絡をもって代えさせていただきます。その際、当日の運営等詳細もあわせてご連絡いたします。

※ご応募により当社が取得する個人情報は、本見学会を実施する上で必要な限りにおいてのみ使用いたします。

お問い合わせ先

株式会社ジーテクト 工場見学会係
電話番号 048-646-3404 9:00~17:00(土、日、当社休日を除く)

株主優待のご案内

100株以上保有の株主様に、継続保有期間に応じて、以下の通りクオカードを贈呈いたします。

継続保有期間 1 年 未 満 の 株 主 様 1,000円

継続保有期間 1年以上3年未満の株主様 2,000円

継続保有期間 3 年 以 上 の 株 主 様 3,000円

※割当基準日は3月末日です。



ホームページのご紹介 <http://www.g-tekt.jp/>



IR CONTENTS

お知らせ
決算情報やプレスリリースなど、最新情報をご覧ください。

IR資料
決算短信や決算説明会資料、過去の株主通信などの資料を掲載しています。

その他
・業績ハイライト・株価情報 など



株式会社ジーテクト

本社 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20

UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

株式会社ジーテクト

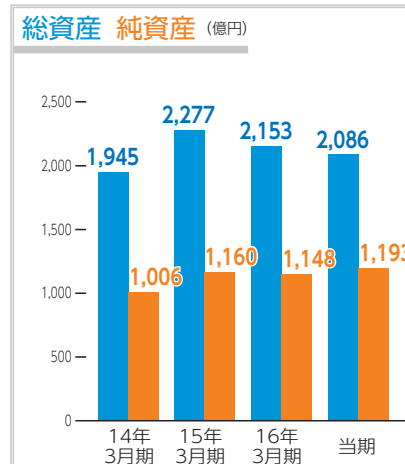
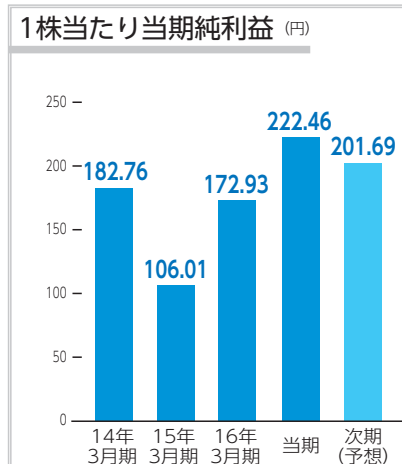
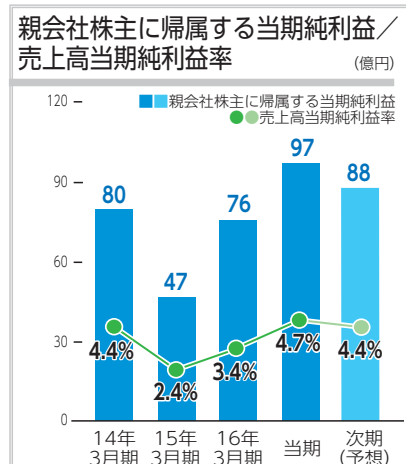
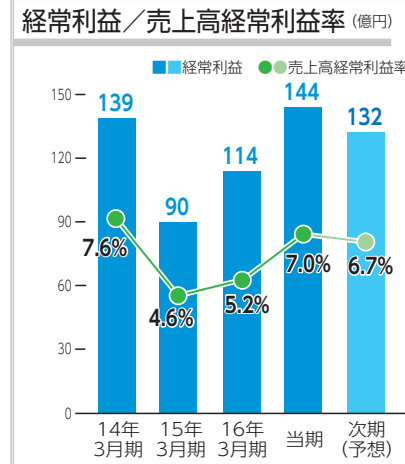
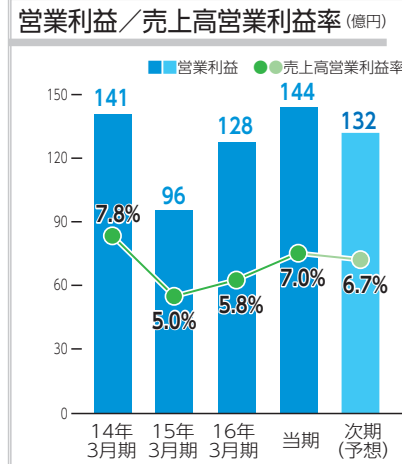
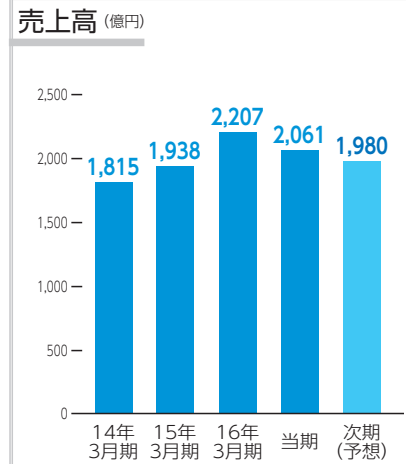
証券コード：5970



第6期 株主通信

2016年4月1日~2017年3月31日

当連結会計年度の業績については、各得意先のグローバルな生産台数が増加し、量産売上が増加した一方で、非量産売上の減少や為替換算の影響により、売上高は206,072百万円(前年同期比6.6%減)となりました。利益につきましては、生産拡大による稼働率向上、原価低減の取り組みなどもあり、営業利益は、14,402百万円(前年同期比12.3%増)、経常利益は、金融費用の減少と持分法損益の黒字化により、14,430百万円(前年同期比26.8%増)となり、いずれも過去最高益を達成いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は、9,706百万円(前年同期比28.4%増)となり、ROEは、9.2%となりました。



※1株当たり当期純利益につきましては、2014年4月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますため、当該株式分割が14年3月期の期首時点で行われていたと仮定して算定しております。

持続的な成長を目指して



代表取締役社長 高尾 直宏

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

近年、自動車産業では、さらなるグローバルでの競争激化に加え、未来のモビリティシステムを実現するための自動運転車や、共同利用される車両の運行を指示・制御するための交通ネットワーク情報システムの開発が急がれています。さらには、EVや燃料電池に代表されるパワートレインの電動化により、自動車は大きな転換期を迎えております。この変化を的確に捉え、持続的な成長を続けていくためには、当社が今まで培ってきた車体技術に新たな技術を加えていくとともに、時代の変化に迅速に対応できる企業へ体制を強化する必要があると考えます。

そこで当社は、将来に向けた3つのイノベーションを実行し、体制の強化を行います。

まず、未来のモビリティシステムのニーズを先取りした「技術イノベーション」により、新たな価値の創造を目指します。次に、売上拡大のための「販売イノベーション」により、世界中のお客様へその価値を提供いたします。そして最後は、企業を支える人財を育成するための「人事イノベーション」により、企業と人がともに成長できる環境を作ります。

この3つのイノベーションを中長期的に推進することにより、より持続的かつ強靱な成長を遂げていきます。

今後とも社会から信頼される企業であるために、全社一丸となって持続的な成長を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、長期に亘り引き続き、当社の事業運営に対する絶大なるご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月

「Shape the Future」をスローガンに掲げ 未来を形づくる企業として発展していきます。



代表取締役社長 高尾 直宏

Q 当期(2017年3月期)を振り返り、営業状況について総括願います。

A 減収ながら増益を確保し、過去最高益を達成。円高による影響を除いた実質成長としては増収増益を維持しています。

一般的な営業状況としては、期初の予想を超えて好調

に推移しました。売上高は為替の円高による影響を受けて減収となりましたが、営業利益、経常利益は前期に引き続き増益を確保し、いずれも過去最高益を達成しました。為替の影響を除いた実質成長で捉えると、当期は増収増益となっています。

地域別に振り返ると、日本国内は市場の縮小傾向が続き、アジアと南米も停滞気味で推移しましたが、北米は持ち直しが見られ、中国は生産拡大が顕著となりました。その中で当期はとりわけ欧州が大きく伸び、業績を牽引しました。これはイギリスで立ち上がった新車にかかわる非量産売上が増加したことによるものです。

当期で終了した第2次中期経営計画の総括としては、「真のグローバル企業」を目指す取り組みを通じて、最大顧客であるホンダ様以外への他社販売を着実に拡大することができた3年間だったと捉えています。他社販売による売上規模は、計画前の2014年3月期と比較して1.2倍以上に増加しました。

この間、当社グループは2015年3月期の437億円をピークとする積極的な設備投資を実行し、海外のカーメーカーとの取引拡大に向けて、各地で拠点の拡充を進めていきました。当期は、そうした大きな基礎投資がほぼ終了し、日本国内におけるホットスタンプ加工設備の導入と、北米における生産拡大の準備などの他には、機

種投資を実施するのみとなりました。

従来型の設備投資が一段落したことを受け、当社グループは現在、借入金の早期返済を推進し、純有利子負債ゼロを目標に財務体質の強化を図っています。その上で次の大きな流れとして、先進技術の開発と「販売イノベーション」を実現する次世代投資を今後実施していく考えです。

Q 先進技術の開発にかかわる新たな動きについてお聞かせください。

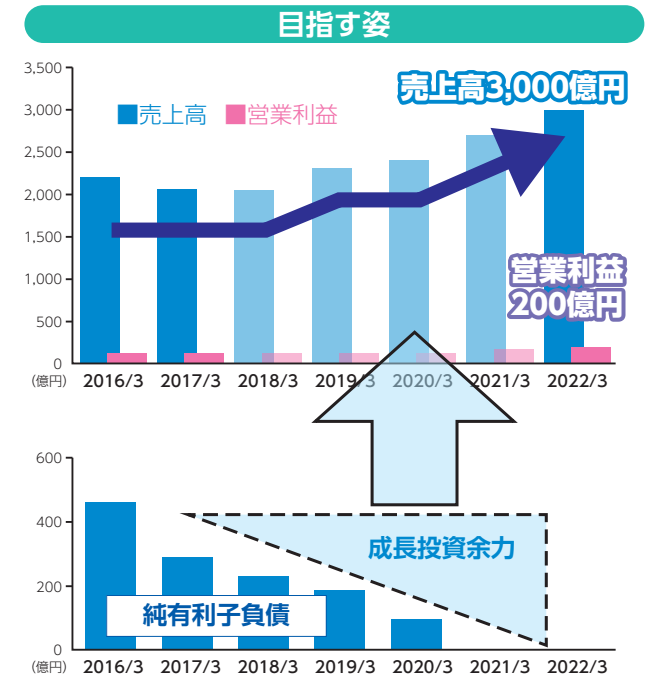
A 研究開発施設を新設。技術提案力を強化し、従来型の部品メーカーからの脱皮を目指します。

当社グループは、東京都羽村市に新たな研究開発施設として「GTL（ジーテクト東京ラボ）」を設立することを決定し、2018年3月までの完成を目指して建築工事を進めています。

「GTL」立ち上げの背景にあるのは、自動車業界の今後の変化における「パワートレインの電動化」の動向です。そこに求められる車体の軽量化・高剛性化への新技術を開発するために、これまで複数の拠点に分散していた技術要員を集めて組織化し、海外のリサーチ拠点と連携した開発体制を確立することが「GTL」の設立目的です。

そして私たちは「GTL」を通じて、研究開発面におけるカーメーカーとのパートナーシップを築き、世界中のカーメーカーに対し、ボディ1台分全体の技術提案ができる企業に進化していくことで、従来型の部品メーカーからの脱皮を図りたいと考えています。

当社グループは今、先進技術開発の一環として、車1台全体を解体せずに解析・検証するシミュレーション技術に注力し、これに基づく車体の軽量化・高剛性化提案



を行っています。今後は「GTL」をベースに、こうした取り組みをグローバルに展開していくことで、成長機会を大きく拡げてまいります。

Q 中長期ビジョンの進捗についてご説明願います。

A 新中期経営計画を始動。中長期ビジョン「G4-20」の目標達成に向けた仕込みを進めていきます。

これまで当社グループは、2020年に向けて中長期ビジョン「G4-20」を掲げ、「Genba」「Global」「Grow up」「Green」の4領域における成長を目指してきましたが、当期からは、そのアウトプットとしてクリアすべきハードルを明確化し、5年後の連結業績における



「売上高3,000億円」「営業利益200億円」の達成を目標に掲げました。

そして今期（2018年3月期）は、新たに「第3次中期経営計画」を始動し、2020年3月期までの3年間で計画期間とする取り組みを開始しました。この3年間は、「売上高3,000億円」「営業利益200億円」を達成するための仕込みの時期であるとともに、最終年度においては開花の手応えを得たいと考えています。

その取り組みの方向性は、「G4-20」の成長戦略として昨年策定した「技術イノベーション」「販売イノベーション」「人事イノベーション」の3つに基づくものです。

それぞれの3年間におけるポイントを述べますと、「技術イノベーション」については、「GTL」の完成・稼働による研究開発体制の確立を前提に、カーメーカーへの技術提案を加速していきます。「販売イノベーション」については、欧州のカーメーカーをターゲットとした米国ビジネスの獲得や、中国市場における技術動向を捉えた営業展開などに注力します。そのため、2017年4月1日付で海外営業機能を営業本部に統合した「営業企画部」を新設し、さらに年内に中国市場調査のための駐在員事



務所を上海に開設する予定です。「人事イノベーション」については、人材育成支援ツールのモジュール開発によるカスタマイズを行い、これを全社に導入・運用することで成長戦略に必要な人づくりを進めていきます。

これらの取り組みを遂行していく中で、先に述べました新規投資を実行し、中長期ビジョンの数値目標達成に向けて、着実な仕込みを行っていく計画です。

Q 今期(2018年3月期)の見通しはいかがですか？

A 円高の影響に加え、新規車種立ち上がりの踊り場により、減収減益となる見込みです。

近年の当社グループは、概ね右肩上がりの成長を持続してきましたが、今期は正念場になると認識しています。引き続き為替の円高による影響を想定していますが、増産により車体部品の売上が増加する一方で、新規車種

の立ち上がりの踊り場となることから、金型などの非量産売上が一時的に減少する見込みです。

そのため今期の連結業績は、売上高1,980億円（当期比3.9%減）、営業利益132億円（同8.3%減）、経常利益132億円（同8.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益88億円（同9.3%減）と、減収減益を予想しています。

しかしながら、そのような中でも歩みをとめることなく、3つのイノベーションを着実に実行するとともに、時代の先を読む攻めの経営で、「売上高3,000億円」「営業利益200億円」という目標を確実なものとしてまいりたいと思います。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 企業成長の実現とともに配当水準を高める「配当成長」の考えに基づき、利益還元の拡充を図ります。

株主の皆様への利益還元については、企業成長の実現

とともに配当水準を高めていく「配当成長」の考え方を基本とし、還元拡充を目指す考えでおります。当期の期末配当は増益を反映し、1株当たり18円とさせていただきます。これにより年間配当額は、中間配当同18円と合わせて同36円（前期比4円増配）となりました。今期については減益となる見込みですが、当社グループの実力として引き続き成長性を保持できるとの認識のもと、年間配当額で2円の増配となる同38円（中間・期末とも同19円）を予定しています。

このたび私たちは、コーポレートスローガン「Shape the Future」を掲げました。単に自動車部品をつくる会社としてではなく、未来を形づくる企業として、技術革新を追求し、また自らの持続的成長を形づくるために挑戦し続けていくという、グループ全社員で共有する想いを表現したものです。株主の皆様におかれましては、この「Shape the Future」を旗印に前進し、発展していくこれからのジーテクトにご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ジーテクト中長期戦略 ～3つのイノベーション～

転換期を迎えている自動車業界において、ビジネス環境の変化に迅速に対応し、お客様であるカーメーカーの期待に応え続けていくために、企業の「持続的な成長と進化」を普遍的な目標として掲げるとともに、5年後の売上高3,000億円、営業利益200億円を達成すべく、「技術」・「販売」・「人事」の3つのイノベーションの具体化を進めております。

以下では、その取り組みの一部をご紹介します。

技術イノベーション – 車1台分のボディ解析技術の進化 –

昨今、ますます進んでいる自動車の電動化においては、車体部品は更なる軽量高剛性化が求められます。

この軽量化と高剛性化を高次元で両立させるために重要となるのは、車1台分のボディ解析技術です。

当社はこれまでも、ボディ解析のベースとなるシミュレーション技術に力を入れてまいりましたが、すでに実車との相関が取れるレベルまで進化させることに成功しております。この技術により、信頼性の高い軽量化提案を行い、部品受注の拡大につなげております。

なお、これらの先進技術開発の中心的な拠点として、東京都羽村市に新たな研究開発棟「GTL（ジーテクト東京ラボ）」の建設を着々と進めております。

当社はこれからも時代の先を読む革新的な技術開発を核として、グローバルでカーメーカーのニーズに応えてまいります。

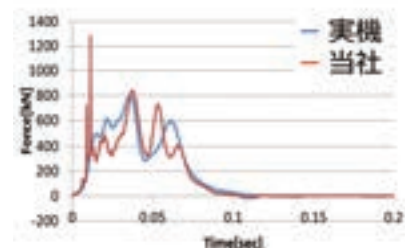


GTL完成予想図（2018年3月完成予定）

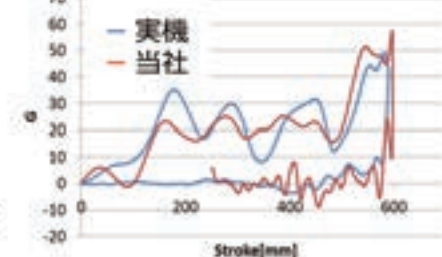
●車1台解析技術進化



車体・バリア反力



減速度



販売イノベーション – 中国マーケットリサーチオフィスの設立 –

販売体制の強化により、これまで欧州でのみ取引があった欧州カーメーカーから新たに北米での受注を獲得するなど、グローバル規模の販売企画が着実に進展していますが、新規顧客開拓の重点地域の一つとして、当社がとりわけ注目しているのが中国です。

現在、世界最大の自動車市場となった中国では、環境問題の深刻化に伴い、自動車の電動化が喫緊の課題となっています。

当社では、このような中国市場の電動化に対応する先進的な軽量・高剛性ボディの開発ニーズを事業拡大の機会と捉え、現地ニーズや、カーメーカーの動向等の市場調査を主な任務とするリサーチ拠点を中国国内に開設することを決定しております。

現在当社では、中国国内に4工場が稼働しておりますが、今後は、この調査拠点の情報に基づいて、日本の開発営業機能を中心に、ドイツのリサーチ拠点（G-TED社）、米国開発拠点（G-NAC社）とも連携しながら、中国市場への新たな販売戦略を企画立案し、現地生産における設備投資の拡大検討などを行ってまいります。



中国市場に沿った商品開発 電気自動車専用部品の商品化

新事務所の概要（予定）

所在地：中華人民共和国上海市
開設時期：2017年内
開設形態：当社海外駐在員事務所として開設
駐在員数：2名

人事イノベーション – 技術・販売イノベーションを支える人財の創出 –

技術・販売イノベーションを支える人財を創出すべく、新たな制度改革に取り組んでおります。

新人事制度では、より公平で実力が反映されるような功制を廃止し、一層厳格な昇格審査や業績評価を取り入れました。

新人財育成制度では、5年先、10年先のキャリアプランを見据え、新入社員研修時から「ビジネスとしてのモノづくり」を意識させるカリキュラムを織り込んでおります。

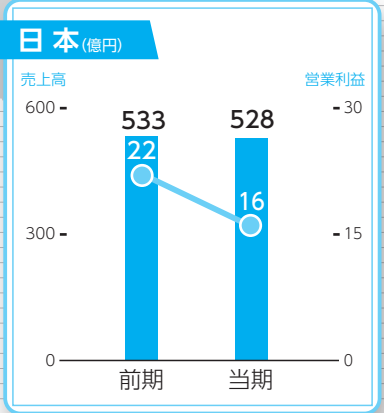
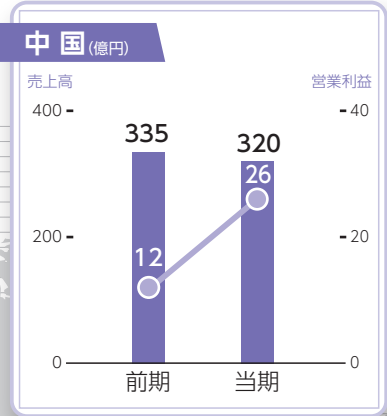
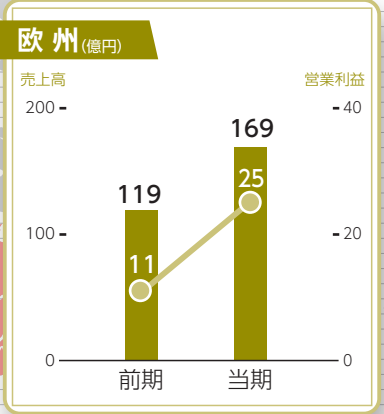
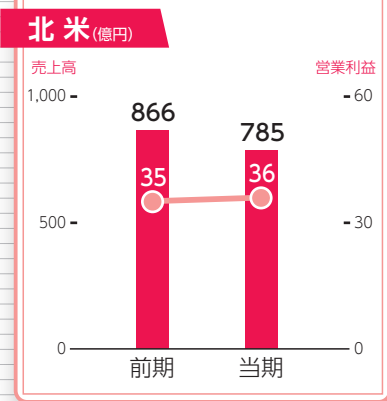
また、これらの制度改革と合わせ、全社レベルで計画

的に人財育成に取り組むための支援ツールとして、HUMAN CAPITAL MANAGEMENT SYSTEMのモジュール開発を行い、運用に着手しております。

今後、計画的・効率的かつ自主的な育成を展開することにより、技術・販売のイノベーションを支えるより多くの「グローバル経営人財」を創出していくとともに、キャリアモデルをベースとした「次世代経営陣」の育成にも力を入れてまいります。

グローバル競争に打ち勝つため、世界11ヵ国、20拠点、26工場、2R&D、1Rで、全世界対応の企業規模と展開力を実現。コスト競争力のさらなる向上を図ります。

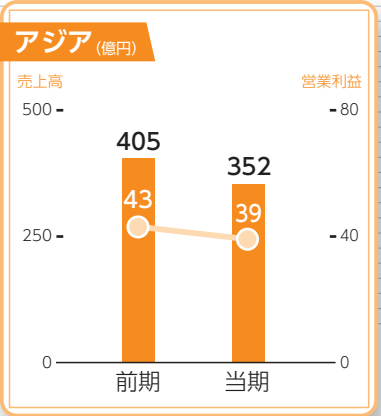
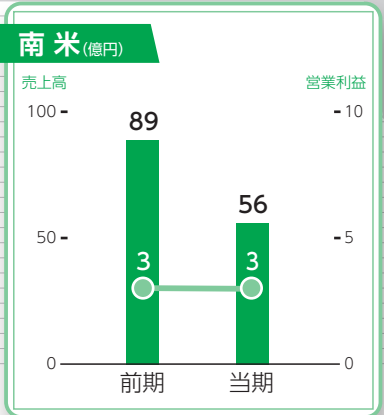
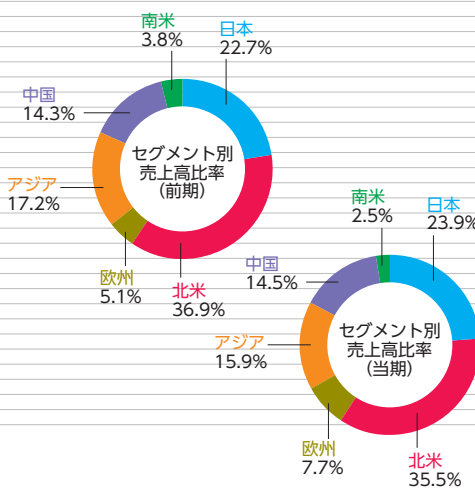
生産は概ね堅調に推移したものの、非量産売上が減少したことに加えて、円高による為替影響等により減収となり、売上高は、78,479百万円(前年同期比9.4%減)となりました。営業利益は、新規拠点の収益改善もあったことなどから、3,552百万円(前年同期比0.3%増)となりました。



生産台数は、前期から増産傾向が継続しており、他販の拡大も寄与して量産売上が拡大しました。非量産売上は、シビックの型設備売上があったほか、一部車種の打ち切り補償がありました。売上高は、円高による為替影響もあり、32,041百万円(前年同期比4.4%減)となりました。営業利益は、生産拡大による増収効果や原価低減活動の推進、非量産売上の増加等により、2,614百万円(前年同期比112.2%増)となりました。

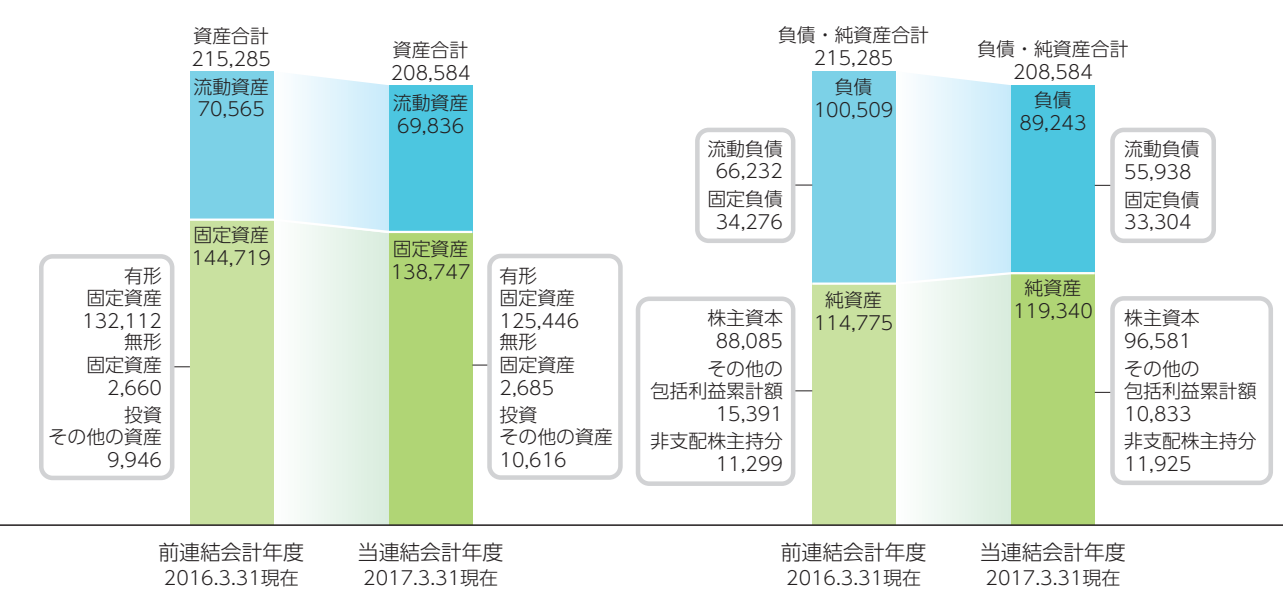
主要得意先の増産に加えて、シビックのフルモデルチェンジに伴う原単位の変化やジャガー向けの生産本格化により量産売上が増加し、非量産売上についても、型設備売上が売上に寄与し、売上高は、16,915百万円(前年同期比41.7%増)となりました。営業利益は、増収効果や型設備売上の利益改善等により、2,461百万円(前年同期比114.3%増)となりました。

売上高は、主要得意先の増産や機種構成の改善等により、量産売上の増加があった一方、試作売上の減少等により、52,772百万円(前年同期比1.0%減)となりました。営業利益は、試作売上の減少及び非量産売上の円安メリットの剥落、労務費等のコスト上昇などにより、1,558百万円(前年同期比30.6%減)となりました。

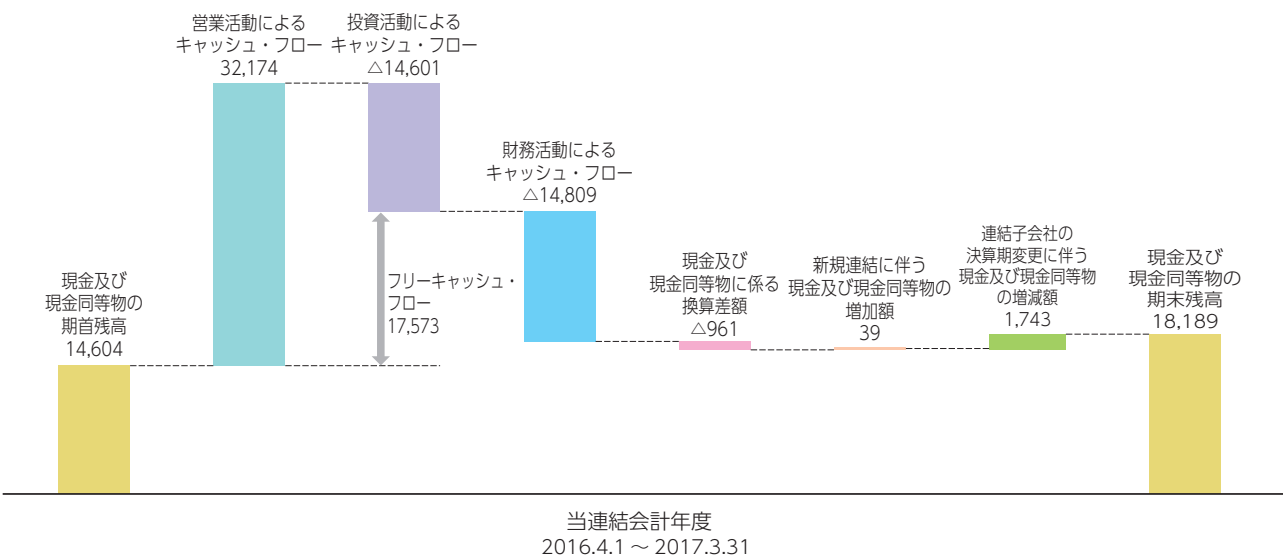


主要得意先向けの生産がタイ、インドネシアで増加した一方、インドでは減産となりました。非量産売上は、第2四半期に型設備売上がありましたが、前年同期比で減少し、売上高は、35,234百万円(前年同期比13.0%減)となりました。営業利益は、3,890百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

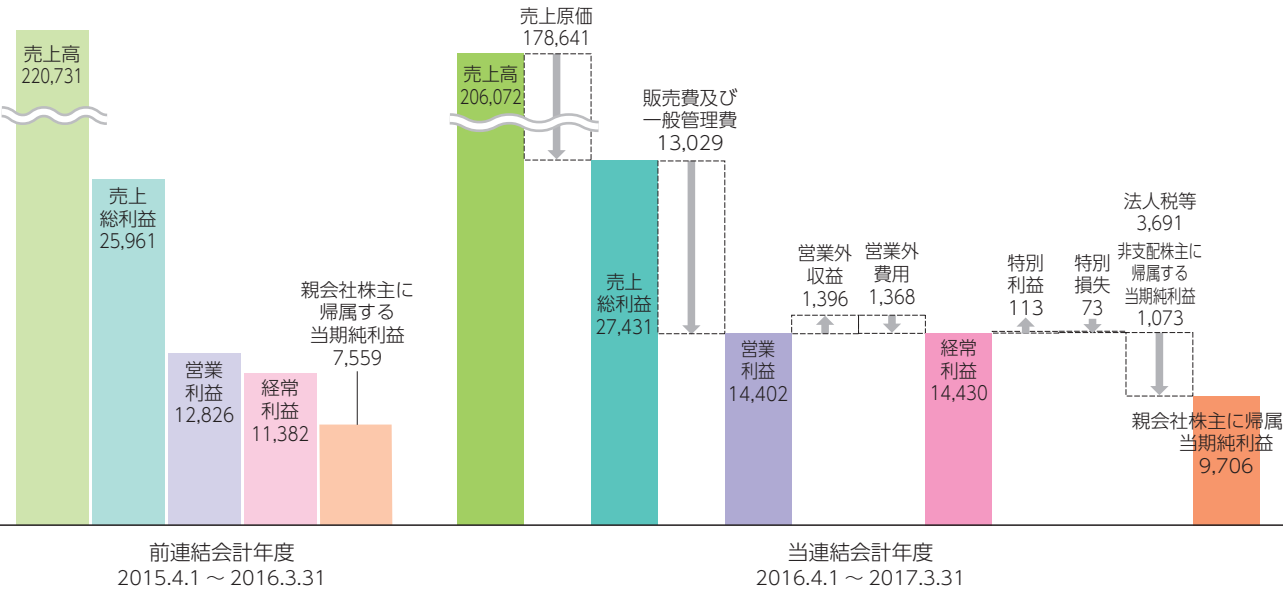
連結貸借対照表(要旨) (百万円)



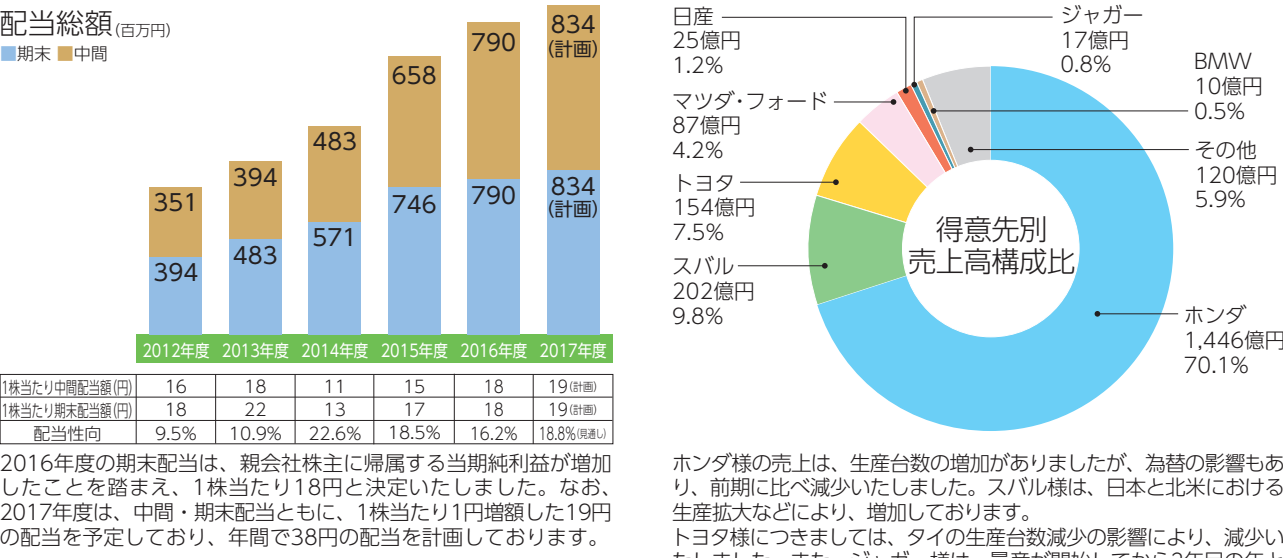
連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (百万円)



連結損益計算書(要旨) (百万円)



財務のポイント



会社概要

●会社概要 (2017年4月1日現在)	
■社名	株式会社ジーテクト
■創業	1947年4月1日
■設立	1953年11月4日
■資本金	4,656,227,715円
■代表取締役社長	高尾 直宏
■事業内容	車体部品、トランスミッション部品の製造販売、金型・溶接設備等の製作販売
■国内拠点	本社、埼玉工場、滋賀工場、群馬工場、栃木工場、C&C栃木、埼玉工場羽村事業所、羽村事務所
■海外拠点	(連結子会社18社、持分法適用関連会社1社)
■アメリカ	Jefferson Industries Corporation (JIC) Jefferson Southern Corporation (JSC) Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. (ATA) G-TEKT America Corporation (G-TAC) G-TEKT North America Corporation (G-NAC)
■カナダ	Jefferson Elora Corporation (JEC)
■メキシコ	G-TEKT MEXICO CORP. S.A.DE C.V.(G-MEX) ※G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. (G-ONE)
■ブラジル	G-KT do Brasil Ltda. (G-KTB)
■イギリス	G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (G-TEM,G-TEM2,G-TEM3)
■ドイツ	G-TEKT (Deutschland)GmbH.(G-TED)
■中国	Auto Parts Alliance (China) Ltd. (APAC,APAC2) Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd. (WAPAC) Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. (CKS)
■インド	G-TEKT India Private Ltd. (G-TIP)
■タイ	G-TEKT (Thailand)Co.,Ltd. (G-TTC) G-TEKT Eastern Co.,Ltd. (G-TEC,G-TEC2)
■インドネシア	Thai G&B Manufacturing Ltd. (TGB) PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing (G-TIM)

※ 持分法適用関連会社

●役員 (2017年6月23日現在)	
代表取締役会長 取締役会会長	菊池 俊 嗣
代表取締役社長 社長執行役員	高尾 直 宏
取締役常務執行役員	米谷 正 孝 営業本部長
取締役常務執行役員	洞 秀 明 技術本部長
取締役常務執行役員	石川 美津男 海外事業本部長
取締役常務執行役員	中西 孝 裕 生産本部長、生産本部埼玉工場長、 リスクマネジメントオフィサー
取締役常務執行役員	吉沢 勲 事業管理本部長、コンプライアンスオフィサー、 法務部長
取締役常務執行役員	小久保 正 品質保証本部長、購買部担当
社外取締役	利根 忠 博
社外取締役	大胡 誠 弁護士
常勤監査役	下垣 司 郎
常勤監査役	田村 依 雄
社外監査役	有賀 茂 夫 税理士
社外監査役	飯島 誠 一 公認会計士
常務執行役員	宮崎 幸 一 中国地域本部長、APAC董事長総経理
常務執行役員	原 和 彦 北米地域本部長、JIC代表取締役社長、ATA会長、 G-NAC会長
常務執行役員	宮野 茂 夫 アジア地域本部長、G-TEC代表取締役社長、 TGB代表取締役社長
上席執行役員	近藤 巧 技術本部副本部長、生産本部栃木工場長
執行役員	菊池 英 次 経営企画室長
執行役員	内山 雅 保 南米地域本部長、G-KTB代表取締役社長
執行役員	藤澤 恭 司 事業管理本部副本部長、経理部長
執行役員	原 栄 光 技術本部副本部長、開発部長
執行役員	高山 隆 一 ATA代表取締役社長
執行役員	瀬古 浩 欧州地域本部長、 G-TEM代表取締役社長
執行役員	矢端 志津男 技術本部副本部長、プレス技術2部長
執行役員	林 政 行 G-TIM代表取締役社長
執行役員	廣瀧 文 彦 営業本部副本部長
執行役員	平岡 泰 雄 SUBARU事業責任者、生産本部群馬工場長
執行役員	森下 泰一郎 G-TED代表取締役社長
執行役員	柿崎 明 技術本部副本部長、技術戦略企画部長

株式の状況・株主メモ

●株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
発行済株式総数 43,931,260株
株主数 4,352名

株式分布状況

大株主 (上位10名 敬称略)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
本田技研工業株式会社	13,035,098	29.70
高尾博之	4,331,768	9.87
菊池俊嗣	2,904,480	6.62
ビービーエイチ フィデリティ シリーズ インタリシツク オポチュニティズ	2,500,000	5.70
ピューリタン フィデリティ ファンド	2,500,000	5.70
TKホールディングス株式会社	2,194,344	5.00
株式会社ケー・ピー	1,480,800	3.37
高尾直宏	1,286,576	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	994,487	2.27
ステートストリート バンク アンド トラスト カンパニー	792,800	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	621,700	1.42

(注) 持株比率は、自己株式44,885株を控除して計算しております。

株主メモ	
事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-7111(通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所(市場第一部)
公 告 の 方 法	当会社の公告は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子 公告による公告をすることができない場合は、日本 経済新聞に掲載して行います。

「株主様アンケート」集計結果のご報告

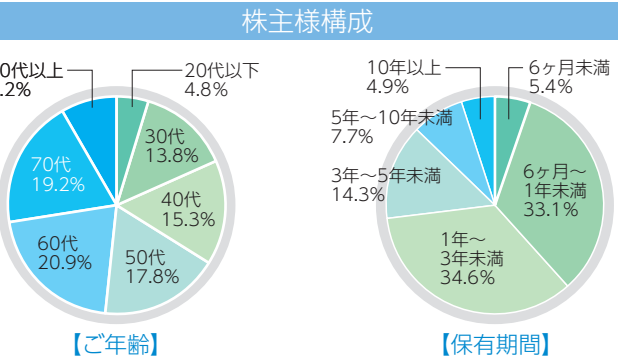
アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

前回の株主通信に同封させていただきましたアンケートに368枚(回収率10.0%)のご回答をいただきました。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。

率直なご意見も頂戴し、今後の経営に役立ててまいりたいと考えております。

ここで、アンケート結果の一部をご紹介します。

(調査期間 2016年12月2日～2017年1月6日)



「株主様アンケート」集計結果	
当社株式保有にあたり最も望まれることをお聞かせください。	利益成長／25.1%
	配当／23.3%
	株主優待／48.7%
	情報開示の充実／1.3%
	個人投資家説明会／0.3%
	その他／1.3%

当社株式の今後の保有方針をお聞かせください。	買い増し／9.2%
	長期保有(5年以上)／74.5%
	中期保有(2年～5年未満)／8.1%
	短期保有(2年未満)／0.8%
	売却済み／0.8%
	未定／6.6%